



令和2年3月期 決算短信[日本基準](非連結)

令和2年5月29日 上場取引所 東

上場会社名 第一商品株式会社

コード番号 8746 URL https://www.dai-ichi.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)木村 学

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名)渡邊 誠 ー TEL 03-3462-8011

定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日 配当支払開始予定日 令和2年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の業績(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収	益	営業利	益	経常利:	益	当期純和	J益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	4, 626	30.8	1, 106	_	1, 129	940.5	737	911.3
31年3月期	3, 538	△13.2	66	△81.1	108	△72.4	72	△79.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	47. 92	-	13. 4	5. 9	23. 9
31年3月期	4. 79	_	1. 4	0. 5	1.9

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 -百万円 31年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	19, 641	5, 901	30. 0	382. 28
31年3月期	18, 373	5, 134	27. 9	336. 74

(参考) 自己資本 2年3月期 5.901百万円 31年3月期 5.134百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	1, 358	112	25	3, 977
31年3月期	△27	11	△7	2, 480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額	配当性向	純資産
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期 末 合 計		(合計)	(合計) 間間に関	配当率			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	_	_	_	0.00	0.00	0	_	0.0
2年3月期	_	-	_	5. 00	5. 00	77	10.4	1.4
3年3月期(予想)	_	_	_	_	-		_	

⁽注)令和3年3月期についての配当予想は未定です。

3. 令和 3年 3月期の業績予想 (令和 2年 4月 1日~令和 3年 3月31日)

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しくなっております。当社におきましては平成28年3月期まで業績予想を開示してまいりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、平成29年3月期以降は業績予想の開示を控えさせていただくことといたしました。

※ 注記事項

(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(2)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)2年3月期16,227,207 株31年3月期16,227,207 株② 期末自己株式数2年3月期789,942 株31年3月期979,942 株③ 期中平均株式数2年3月期15,398,850 株31年3月期15,247,265 株

③ 期中平均株式数 2年3月期 1

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述のように適正な業績予想を行うことが難しく、その開示を控えておりますが、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1)貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する主な注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(持分法損益等)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、2月にNYダウが29,500ドルを超えて史上最高値を更新したものの、米中貿易摩擦の激化に加え、新型コロナウイルス感染症の被害拡大でサプライチェーンの寸断が進み、各国で経済が停滞し始めました。我が国経済もこの世界経済停滞の影響により、緩やかな拡大を続けてきた景気が減速に転じ始めています。国内商品先物市場における金の市況については、世界経済の停滞感から安全資産としての金に投資資金が集まり、9月前半には1グラム5,300円を超えました。その後値動きは小康状態となりましたが、年末以降、米国の利下げや新型コロナウイルス感染症の被害拡大による不安感から、2月後半には一時1グラム5,913円と上場来高値を更新し、1日の売買高が20万枚を超える日も出るなど、人気に拍車がかかりました。

白金の市況については、8月末から9月初めにかけ、中国の国内主要都市の自動車購入規制緩和見通しや、パラジウムとの価格差を意識した買いなどが入り、1グラム3,400円台まで急伸しました。その後1グラム3,000円台まで値を戻しましたが、12月中旬以降、南アフリカの計画停電や米国の利下げにより、1月には1グラム3,600円台まで上昇したものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な被害拡大に伴なう経済停滞懸念により、3月中旬には一時1グラム2,000円割れまで急落しました。

国内商品先物市場においては、貴金属市場は売買高が回復しましたが、原油を中心とするエネルギー市場等が低迷したことから、当期における国内商品取引所の総売買高(金先物オプション取引等を含む)は43,413千枚で、前年同期比1.9%の増加となりました。

当社においては、主力商品である金標準取引の当期における委託売買高は310千枚で前年同期比10.0%の増加、 準主力商品である白金標準取引の委託売買高が135千枚で前年同期比51.6%の増加となり、全商品の総委託売買高 は450千枚で前年同期比19.2%の増加となりました。

この結果、受取手数料は4,324百万円(前年同期比27.4%増)で売買損益は301百万円(前年同期比109.5%増)となり、営業収益は4,626百万円(前年同期比30.8%増)となりました。広告宣伝費や人件費等、経費抑制は継続して行っており、営業利益は1,106百万円(前年同期比16.6倍)となりました。経常利益については1,129百万円(前年同期比940.5%増)となりました。また、商品取引責任準備金の戻入額165百万円と繰入額168百万円との差引損失分が3百万円、投資有価証券売却益が74百万円、特別調査費用引当金繰入額が172百万円、固定資産等の減損損失が37百万円となっており、当期純利益は737百万円(前年同期比911.3%増)となりました。なお、新型コロナウイルス感染症による当期の事業活動への影響は特段ありませんでした。

(今後の見通し)

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しく、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、業績予想の開示を控えさせていただくことといたしました。新型コロナウイルス感染症の世界的な被害拡大については、商品市況へ一定の影響を与える可能性はあり、また今後の当社の業績への影響は合理的には見通せない状況となっております。なお、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、現金及び預金の増加(1,496百万円)などにより、1,268百万円増加し、19,641百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

負債は、主に預り証拠金の増加(452百万円)などにより、501百万円増加し、13,740百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

純資産合計は、当期純利益737百万円の計上等により766百万円増加し5,901百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ1,496百万円増加し、当期末には3,977百万円となりました。なお、当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は1,358百万円(前年同期末27百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果得られた資金は112百万円(前年同期末11百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は25百万円(前年同期末7百万円の支出)となりました。これは主に自己株式の売却による収入等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率(%)	20. 1	21. 9	27. 9	30.0
時価ベースの自己資本比率(%)	17. 5	13. 5	12. 9	13.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	_	_	_	
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	133. 3	16. 1	_	22, 383. 3

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- ※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。
- ※平成31年3月期及のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針 及び 当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題として認識し、財務内容及び今後の事業展開を勘案しつつ、安定的配当を継続して行うことを基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の業績の結果に基づき、その業績の回復を踏まえ検討した結果、当期の期末配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。なお、次期の期末配当予想額につきましては、未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 910, 686	4, 407, 215
委託者未収金	48, 436	66, 832
売掛金	49, 464	-
商品	623, 749	637, 883
貯蔵品	1,830	1, 704
前払費用	59, 820	56, 314
保管有価証券	2, 425, 373	1, 952, 78
差入保証金	8, 880, 051	8, 240, 133
委託者差金	1, 325, 408	2, 449, 88
未収入金	233, 775	275, 13
その他	163, 637	14, 12:
貸倒引当金	△133	△8, 52
流動資産合計	16, 722, 097	18, 093, 48
固定資産		
有形固定資產		
建物	411, 102	402, 57
減価償却累計額	△328, 717	△324, 01
建物(純額)	82, 384	78, 55
構築物	22, 850	22, 13
減価償却累計額	△22, 850	△22 , 13
構築物(純額)	0	
車両	51, 725	48, 86
減価償却累計額	△44, 669	△39, 77
車両(純額)	7, 055	9, 08
器具及び備品	48, 803	46, 07
減価償却累計額	$\triangle 48,803$	$\triangle 46,07$
器具及び備品 (純額)	0	
土地	361, 430	361, 29
リース資産	5, 213	5, 21
減価償却累計額	△5, 213	△5, 21
リース資産(純額)	0	,
有形固定資産合計	450, 871	448, 94
無形固定資産		110,01
電話加入権	0	
ソフトウエア	0	
リース資産	0	
無形固定資産合計	0	
M/// 四尺具/王口町		

		(単位:十円)
	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	85, 224	20, 140
出資金	55, 350	55, 350
長期差入保証金	400, 051	400, 081
従業員に対する長期貸付金	1,930	2, 223
固定化営業債権	1, 088, 251	1, 070, 152
破産更生債権等	9, 282	9, 282
長期前払費用	0	0
敷金及び保証金	640, 000	603, 820
その他	4, 005	4, 005
貸倒引当金	△1, 083, 544	$\triangle 1,065,587$
投資その他の資産合計	1, 200, 551	1, 099, 468
固定資産合計	1, 651, 422	1, 548, 411
資産合計	18, 373, 520	19, 641, 898
負債の部		
流動負債		
買掛金	14, 844	15, 276
リース債務	4, 042	2, 247
未払金	78, 523	1,729
未払費用	31, 373	40, 391
未払法人税等	92, 736	347, 470
預り金	12, 342	10, 140
賞与引当金	35, 192	84, 236
役員賞与引当金	_	20, 000
訴訟損失引当金	_	202, 110
特別調査費用引当金	_	172, 794
預り証拠金	10, 151, 879	10, 604, 110
預り証拠金代用有価証券	2, 425, 373	1, 952, 785
その他	112, 232	15, 339
流動負債合計	12, 958, 539	13, 468, 632
固定負債		
リース債務	2, 939	528
繰延税金負債	3, 003	3, 015
退職給付引当金	247, 637	238, 486
その他	290	116
固定負債合計	253, 871	242, 146
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	26, 791	29, 832
特別法上の準備金合計	26, 791	29, 832
負債合計	13, 239, 202	13, 740, 611

第一商品株式会社(8746) 令和 2 年(2020年) 3 月期 決算短信 (非連結)

		(十四・111)
	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 693, 150	2, 693, 150
資本剰余金		
資本準備金	2, 629, 570	2, 629, 570
その他資本剰余金	42, 501	12, 280
資本剰余金合計	2, 672, 071	2, 641, 850
利益剰余金		
利益準備金	336, 150	336, 150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1, 000, 000
繰越利益剰余金	△1, 268, 618	△530, 739
利益剰余金合計	67, 532	805, 410
自己株式	△305, 242	$\triangle 245,957$
株主資本合計	5, 127, 511	5, 894, 454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6, 805	6, 832
評価・換算差額等合計	6,805	6, 832
純資産合計	5, 134, 317	5, 901, 287
負債純資産合計	18, 373, 520	19, 641, 898
	-	

(2) 損益計算書

需要収益 当事業年度 中成316年 4月 1日 日 中成31年 4月 3月 31日) 営業収益 3、394, 152 3, 394, 152 3, 394, 672 301, 639 音業収益合計 3, 538, 149 4, 626, 312 音業費用			(十四:111)
受取手数料 3,394,152 4,324,672 売買損益 143,997 301,639 営業収益合計 3,538,149 4,626,312 営業費用 人件費 1,674,986 1,674,166 広告宣伝費 280,766 229,044 旅費及び交通費 111,991 91,571 取引所関係費 56,785 55,873 f情報通信料 76,379 74,806 通信費 71,919 70,196 器具備品使用料 101,982 107,347 地代家賃 536,499 514,670 減価償却費 18,226 27,467 訴訟関連費用 110,427 260,040 营業費用合計 3,471,682 3,519,881 営業利益 66,466 1,106,431 営業外収益 66,466 1,106,431 営業外収益 66,466 1,106,431 営業外収益 66,466 1,106,431 付金原公 66,466 1,106,431 付		(自 平成30年4月1日	(自 平成31年4月1日
売買損益 143,997 301,639 営業収品合計 3,538,149 4,626,312 営業費用 1,674,986 1,674,166 広告宣伝費 280,766 229,044 旅費及び交通費 111,991 91,571 取引所関係費 56,785 55,873 情報通信料 76,379 74,806 通信費 71,919 70,196 器具備品使用料 101,982 107,347 地代家貸 536,499 514,670 減価償却費 18,226 27,467 訴訟関連費用 110,427 260,040 その他 431,718 414,696 営業費用合計 3,471,682 3,519,881 営業外収益 66,466 1,106,431 営業外収益 614 696 貸別引当金戻入額 10,014 9,569 参替差益 522 - 残余資産分配金 13,894 - 倉商証券保管料 15,358 10,784 その他 2,827 1,822 営業外収益合計 3,337 23,007 営業外収益合計 133 60 為替差損 - 237 敷金償却費 350 - 支払利息 30 31 营業外費用合計 130 0 36 31 0	営業収益		
売買損益 143,997 301,639 営業収品合計 3,538,149 4,626,312 営業費用 1,674,986 1,674,166 広告宣伝費 280,766 229,044 旅費及び交通費 111,991 91,571 取引所関係費 56,785 55,873 情報通信料 76,379 74,806 通信費 71,919 70,196 器具備品使用料 101,982 107,347 地代家貸 536,499 514,670 減価償却費 18,226 27,467 訴訟関連費用 110,427 260,040 その他 431,718 414,696 営業費用合計 3,471,682 3,519,881 営業外収益 66,466 1,106,431 営業外収益 614 696 貸別引当金戻入額 10,014 9,569 参替差益 522 - 残余資産分配金 13,894 - 倉商証券保管料 15,358 10,784 その他 2,827 1,822 営業外収益合計 3,337 23,007 営業外収益合計 133 60 為替差損 - 237 敷金償却費 350 - 支払利息 30 31 营業外費用合計 130 0 36 31 0	受取手数料	3, 394, 152	4, 324, 672
営業費用 人件費 1,674,986 1,674,166 広告宣伝費 280,766 229,044 旅費及び交通費 111,991 91,571 取引所関係費 56,785 55,873 情報通信料 76,379 74,806 通信費 71,919 70,196 器具備品使用料 101,982 107,347 地代家賃 536,499 514,670 減価償却費 18,226 27,467 訴訟関連費用 110,427 260,040 その他 431,718 414,696 営業費用合計 3,471,682 3,519,881 営業外収益 66,466 1,106,431 営業外収益 10,014 9,569 為替差益 522 - 皮食資産分配金 13,894 - 倉荷証券保管料 15,358 10,784 倉衛計券保管料 15,358 10,784 支援外政益合計 43,337 23,007 営業外費用 43,337 23,007 営業外費用 350 - その他 800 31 営業外費用合計 1,283 330	売買損益	143, 997	301, 639
人件費 1,674,986 1,674,166 広告宣伝費 280,766 229,044 旅費及び交通費 111,991 91,571 取引所関係費 56,785 55,873 情報通信料 76,379 74,806 通信費 71,919 70,196 器具備品使用料 101,982 107,347 地代家賃 536,499 514,670 減価債却費 18,226 27,467 訴訟関連費用 110,427 260,040 その他 431,718 414,696 営業門合計 3,471,682 3,519,881 営業外収益 66,466 1,106,431 受取利息 105 135 受取配当金 614 696 貸倒引当全戻入額 10,014 9,569 為替差益 522 - 現余資産分配金 13,894 - 倉荷証券保管料 15,358 10,784 その他 2,827 1,822 営業外収益合計 43,337 23,007 営業外費用 133 60 為替差損 - 237 敷金債却費 350 - その他 800 31 営業外費用合計 1,283 330	営業収益合計	3, 538, 149	4, 626, 312
広告宣伝費 280,766 229,044 旅費及び交通費 111,991 91,571 取引所関係費 56,785 55,873 情報通信料 76,379 74,806 通信費 71,919 70,196 器具備品使用料 101,982 107,347 地代家賃 536,499 514,670 減価償却費 18,226 27,467 訴訟関連費用 110,427 260,040 その他 431,718 414,696 営業費用合計 3,471,682 3,519,881 営業外収益 66,466 1,106,431 营業外配金 614 696 貸倒引当金戻入額 10,014 9,569 為替差益 522 - 炭余資産分配金 13,894 - 倉荷証券保管料 15,358 10,784 その他 2,827 1,822 営業外収益合計 43,337 23,007 営業外費用 350 - その他 800 31 営業分費用 1,283 330	営業費用		
旅費及び交通費 111,991 91,571 取引所関係費 56,785 55,873 情報通信料 76,379 74,806 通信費 71,919 70,196 器具備品使用料 101,982 107,347 地代家賃 536,499 514,670 減価償却費 18,226 27,467 訴訟関連費用 110,427 260,040 その他 431,718 414,696 営業費用合計 3,471,682 3,519,881 営業外収益 66,466 1,106,431 受取利息 105 135 受取配当金 614 696 貸倒引当金戻入額 10,014 9,569 為普差益 522 - 资金資産分配金 13,894 - 查荷証券保管料 15,358 10,784 その他 2,827 1,822 営業外収益合計 43,337 23,007 営業外費用 133 60 為替差損 - 237 敷金質均費 350 - その他 800 31 営業外費用合計 1,283 330	人件費	1, 674, 986	1, 674, 166
取引所関係費 56,785 55,873 情報通信料 76,379 74,806 通信費 71,919 70,196 器具備品使用料 101,982 107,347 地代家賃 536,499 514,670 減価償却費 18,226 27,467 訴訟関連費用 110,427 260,040 その他 431,718 414,696 営業費用合計 3,471,682 3,519,881 営業利益 66,466 1,106,431 営業外収益 105 135 受取配当金 614 696 貸倒引当金戻入額 10,014 9,569 為替差益 522 — 残余資産分配金 13,894 — その他 2,827 1,822 営業外収益合計 43,337 23,007 営業外費用 133 60 為替差損 — 237 敷金償却費 350 — その他 800 31 営業外費用合計 350 — その他 800 31 営業外費用合計 1,283 330	広告宣伝費	280, 766	229, 044
情報通信料 76,379 74,806 通信費 71,919 70,196 器具備品使用料 101,982 107,347 地代家賃 536,499 514,670 減価償却費 18,226 27,467 訴訟関連費用 110,427 260,040 その他 431,718 414,696 営業費用合計 3,471,682 3,519,881 営業外収益 66,466 1,106,431 営業外収益 105 135 受取配当金 614 696 貸倒引当金戻入額 10,014 9,569 為替差益 522 - 残余資産分配金 13,894 - 倉荷証券保管料 15,358 10,784 その他 2,827 1,822 営業外収益合計 43,337 23,007 営業外費用 133 60 為替差損 - 237 東金償却費 350 - その他 800 31 営業外費用合計 350 - その他 800 31 営業外費用合計 350 - その他 80 31	旅費及び交通費	111, 991	91, 571
通信費71,91970,196器具備品使用料101,982107,347地代家賃536,499514,670減価償却費18,22627,467訴訟関連費用110,427260,040その他431,718414,696営業費用合計3,471,6823,519,881営業外収益66,4661,106,431受取利息105135受取配当金614696貸倒引当金戻入額10,0149,569為替差益522疾余資産分配金13,894倉荷証券保管料15,35810,784その他2,8271,822営業外収益合計43,33723,007営業外費用-237敷金償却費350その他80031営業外費用合計1,283330	取引所関係費	56, 785	55, 873
器具備品使用料 101,982 107,347 地代家賃 536,499 514,670 減価償却費 18,226 27,467 訴訟関連費用 110,427 260,040 その他 431,718 414,696 営業費用合計 3,471,682 3,519,881 営業外収益 66,466 1,106,431 受取和息 105 135 受取配当金 614 696 貸倒引当金戻入額 10,014 9,569 為替差益 522 — 残余資産分配金 13,894 — 倉荷証券保管料 15,358 10,784 その他 2,827 1,822 営業外収益合計 43,337 23,007 営業外収益合計 133 60 為替差損 — 237 敷金償却費 350 — その他 800 31 営業外費用合計 1,283 330	情報通信料	76, 379	74, 806
地代家賃 536,499 514,670 減価償却費 18,226 27,467 訴訟関連費用 110,427 260,040 その他 431,718 414,696 営業費用合計 3,471,682 3,519,881 営業利益 66,466 1,106,431 営業外収益 105 135 受取配息金 614 696 貸倒引当金戻入額 10,014 9,569 為替差益 522 - 残余資産分配金 13,894 - 育荷証券保管料 15,358 10,784 その他 2,827 1,822 営業外収益合計 43,337 23,007 営業外費用 大払利息 133 60 為替差損 - 237 敷金償却費 350 - その他 800 31 営業外費用合計 1,283 330	通信費	71, 919	70, 196
減価償却費18,22627,467訴訟関連費用110,427260,040その他431,718414,696営業費用合計3,471,6823,519,881営業利益66,4661,106,431営業外収益105135受取配当金614696貸倒引当金戻入額10,0149,569為替差益522-残余資産分配金13,894-青荷証券保管料15,35810,784その他2,8271,822営業外収益合計43,33723,007営業外費用54利息-237敷金償却費350-その他80031営業外費用合計1,283330		101, 982	107, 347
訴訟関連費用110,427260,040その他431,718414,696営業費用合計3,471,6823,519,881営業利益66,4661,106,431営業外収益105135受取配当金614696貸倒引当金戻入額10,0149,569為替差益522-残余資産分配金13,894-倉荷証券保管料15,35810,784その他2,8271,822営業外収益合計43,33723,007営業外費用13360為替差損-237敷金償却費350-その他80031営業外費用合計1,283330		536, 499	514, 670
その他431,718414,696営業費用合計3,471,6823,519,881営業利益66,4661,106,431営業外収益受取記当金105135受取配当金614696貸倒引当金戻入額10,0149,569為替差益522-残余資産分配金13,894-倉荷証券保管料15,35810,784その他2,8271,822営業外収益合計43,33723,007営業外費用13360為替差損-237敷金償却費350-その他80031営業外費用合計1,283330		18, 226	
営業費用合計3,471,6823,519,881営業利益66,4661,106,431営業外収益105135受取利息105135受取配当金614696貸倒引当金戻入額10,0149,569為替差益522-残余資産分配金13,894-倉荷証券保管料15,35810,784その他2,8271,822営業外収益合計43,33723,007営業外費用13360為替差損-237敷金償却費350-その他80031営業外費用合計1,283330			
営業利益66,4661,106,431営業外収益105135受取利息614696貸倒引当金戻入額10,0149,569為替差益522-残余資産分配金13,894-倉荷証券保管料15,35810,784その他2,8271,822営業外収益合計43,33723,007営業外費用13360支払利息13360為替差損-237敷金償却費350-その他80031営業外費用合計1,283330	=		414, 696
営業外収益105135受取利息614696貸削引当金戻入額10,0149,569為替差益522-残余資産分配金13,894-育荷証券保管料15,35810,784その他2,8271,822営業外収益合計43,33723,007営業外費用13360為替差損-237敷金償却費350-その他80031営業外費用合計1,283330		3, 471, 682	3, 519, 881
受取利息105135受取配当金614696貸倒引当金戻入額10,0149,569為替差益522-残余資産分配金13,894-育荷証券保管料15,35810,784その他2,8271,822営業外収益合計43,33723,007営業外費用513360為替差損-237敷金償却費350-その他80031営業外費用合計1,283330	営業利益	66, 466	1, 106, 431
受取配当金614696貸倒引当金戻入額10,0149,569為替差益522-残余資産分配金13,894-倉荷証券保管料15,35810,784その他2,8271,822営業外収益合計43,33723,007営業外費用13360為替差損-237敷金償却費350-その他80031営業外費用合計1,283330	営業外収益		
貸倒引当金戻入額10,0149,569為替差益522-残余資産分配金13,894-倉荷証券保管料15,35810,784その他2,8271,822営業外収益合計43,33723,007営業外費用13360為替差損-237敷金償却費350-その他80031営業外費用合計1,283330		105	
為替差益522一残余資産分配金13,894ー倉荷証券保管料15,35810,784その他2,8271,822営業外収益合計43,33723,007営業外費用13360為替差損ー237敷金償却費350ーその他80031営業外費用合計1,283330		614	696
残余資産分配金13,894-倉荷証券保管料15,35810,784その他2,8271,822営業外収益合計43,33723,007営業外費用******支払利息13360為替差損-237敷金償却費350-その他80031営業外費用合計1,283330	貸倒引当金戻入額	10, 014	9, 569
倉荷証券保管料15,35810,784その他2,8271,822営業外収益合計43,33723,007営業外費用******支払利息13360為替差損-237敷金償却費350-その他80031営業外費用合計1,283330		522	<u> </u>
その他2,8271,822営業外収益合計43,33723,007営業外費用******支払利息13360為替差損-237敷金償却費350-その他80031営業外費用合計1,283330		13, 894	_
営業外収益合計43,33723,007営業外費用13360支払利息13360為替差損-237敷金償却費350-その他80031営業外費用合計1,283330			
営業外費用13360支払利息13360為替差損-237敷金償却費350-その他80031営業外費用合計1,283330		2, 827	1, 822
支払利息13360為替差損-237敷金償却費350-その他80031営業外費用合計1,283330		43, 337	23, 007
為替差損-237敷金償却費350-その他80031営業外費用合計1,283330			
敷金償却費350-その他80031営業外費用合計1,283330		133	
その他80031営業外費用合計1,283330			237
営業外費用合計 1,283 330			_
経常利益 108,520 1,129,109			
	経常利益	108, 520	1, 129, 109

第一商品株式会社(8746) 令和 2 年(2020年) 3 月期 決算短信 (非連結)

		(単位:十円)
	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5, 531	162
商品取引責任準備金戻入額	149, 491	165, 353
投資有価証券売却益	_	74, 291
特別利益合計	155, 023	239, 807
特別損失		
固定資産除売却損	5,710	117
商品取引責任準備金繰入額	153, 838	168, 394
特別調査費用引当金繰入額	_	172, 794
減損損失	263	37, 785
リース解約損	_	3
投資有価証券評価損	_	3, 474
会員権評価損	967	_
特別損失合計	160,779	382, 570
税引前当期純利益	102, 764	986, 346
法人税、住民税及び事業税	19, 170	248, 467
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額_	10, 631	
法人税等合計	29, 801	248, 467
当期純利益	72, 962	737, 878

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

	(事位・11)/							
			株主資本					
			資本剰余金	利益剰余金				
	資本金		その研究末	資本剰余金 エルンギバサム	その他利	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2, 693, 150	2, 629, 570	42, 501	2, 672, 071	336, 150	1,000,000	△1,341,580	△5, 430
当期変動額								
当期純利益							72, 962	72, 962
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	_	_	_	_	_	_	72, 962	72, 962
当期末残高	2, 693, 150	2, 629, 570	42, 501	2, 672, 071	336, 150	1,000,000	△1, 268, 618	67, 532

	株主	資本	評価・換算差額等			
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計	
当期首残高	△305, 242	5, 054, 549	10, 577	10, 577	5, 065, 127	
当期変動額						
当期純利益		72, 962			72, 962	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3, 771	△3, 771	△3, 771	
当期変動額合計	_	72, 962	△3,771	△3,771	69, 190	
当期末残高	△305, 242	5, 127, 511	6, 805	6, 805	5, 134, 317	

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

	(平型・1つ)							
	1				資本			
			資本剰余金		利益剰余金			
	資本金		アの仏を士	次十利人人		その他利	益剰余金	到光剩人人
				その他資本 資本剰余金 利余金 合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2, 693, 150	2, 629, 570	42, 501	2, 672, 071	336, 150	1,000,000	△1, 268, 618	67, 532
当期変動額								
自己株式の処分			△30, 220	△30, 220				
当期純利益							737, 878	737, 878
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	_	_	△30, 220	△30, 220	_	_	737, 878	737, 878
当期末残高	2, 693, 150	2, 629, 570	12, 280	2, 641, 850	336, 150	1,000,000	△530, 739	805, 410

	株主	資本	評価・換算差額等		
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	△305, 242	5, 127, 511	6, 805	6, 805	5, 134, 317
当期変動額					
自己株式の処分	59, 285	29, 064			29, 064
当期純利益		737, 878			737, 878
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			26	26	26
当期変動額合計	59, 285	766, 942	26	26	766, 969
当期末残高	△245, 957	5, 894, 454	6, 832	6, 832	5, 901, 287

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(自 至	前事業年度 平成30年4月1日 平成31年3月31日)	(自 至	当事業年度 平成31年4月1日 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		102, 764		986, 346
減価償却費		10, 175		8, 949
減損損失		263		37, 785
リース解約損		_		3
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△11, 262		△9, 569
特別調査費用引当金の増減額(△は減少)		_		172, 794
賞与引当金の増減額(△は減少)		$\triangle 742$		49, 044
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		_		20,000
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)		△3, 000		202, 110
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△7, 488		△9, 151
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)		4, 346		3, 041
受取利息及び受取配当金		$\triangle 720$		△831
支払利息		133		60
為替差損益(△は益)		$\triangle 522$		237
投資有価証券売却損益(△は益)		_		$\triangle 74,291$
投資有価証券評価損益(△は益)		_		3, 474
固定資産除売却損益(△は益)		178		$\triangle 44$
売掛金の増減額(△は増加)		$\triangle 49,464$		49, 464
買掛金の増減額(△は減少)		$\triangle 77,762$		432
委託者未収金の増減額(△は増加)		21, 401		$\triangle 296$
たな卸資産の増減額(△は増加)		$\triangle 25,479$		△14, 132
委託者差金(借方)の増減額(△は増加)		2, 314, 334		$\triangle 1, 124, 479$
差入保証金の増減額(△は増加)		942, 038		639, 917
預り証拠金の増減額 (△は減少)		$\triangle 3, 252, 158$		452, 230
預り証拠金代用有価証券の増減額(△は減少)		$\triangle 1, 193, 442$		$\triangle 472,588$
その他の資産の増減額(△は増加)		1, 503, 730		598, 713
その他の負債の増減額(△は減少)		△285, 894		△179, 948
小計		$\triangle 8,569$		1, 339, 273
利息及び配当金の受取額		720		831
利息の支払額		△133		△60
法人税等の支払額		△19, 170		19, 170
リース解約金の支払額		_		△411
営業活動によるキャッシュ・フロー		△27, 153		1, 358, 802

第一商品株式会社(8746) 令和 2 年(2020年) 3 月期 決算短信 (非連結)

				(十四・111)
	(自 至	前事業年度 平成30年4月1日 平成31年3月31日)	(自 至	当事業年度 平成31年4月1日 令和2年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		$\triangle 2,049$		△41, 186
有形固定資産の売却による収入		13, 402		432
投資有価証券の売却による収入		_		135, 939
従業員に対する長期貸付けによる支出		△2, 100		$\triangle 1,450$
従業員に対する長期貸付金の回収による収入		170		1, 157
貸付金の回収による収入		_		_
敷金及び保証金の差入による支出		$\triangle 495$		△35
敷金及び保証金の回収による収入		2, 139		17, 840
投資活動によるキャッシュ・フロー		11, 067		112, 698
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△111		
自己株式の売却による収入		_		29, 064
リース債務の返済による支出		△7, 714		△3, 798
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7, 825		25, 265
現金及び現金同等物に係る換算差額		522		△237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△23, 389		1, 496, 528
現金及び現金同等物の期首残高		2, 504, 075	•	2, 480, 686
現金及び現金同等物の期末残高		2, 480, 686		3, 977, 215

(5) 財務諸表に関する主な注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)及び当事業年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

当社は、商品先物取引関連事業を主業務とする投資・金融サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 商品先物取引関連事業の営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

- 2. 地域ごとの情報
 - (1) 営業収益

本邦の顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 該当事項はありません。

当事業年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 商品先物取引関連事業の営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

- 2. 地域ごとの情報
 - (1) 営業収益

本邦の顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

- 3. 主要な顧客ごとの情報 該当事項はありません。
- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	336円74銭	382円28銭
1株当たり当期純利益	4円79銭	47円92銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益(千円)	72, 962	737, 878
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_
普通株式に係る当期純利益 (千円)	72, 962	737, 878
期中平均株式数(千株)	15, 247	15, 398

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、令和2年5月25日開催の取締役会において、OKプレミア証券株式会社の株式を取得し、子会社化すること について決議し、株式譲渡契約を締結し、当該株式を取得いたしました。

- (1) 企業結合の概要
 - ①被取得企業の名称及びその事業の内容
 - 被取得企業の名称: OKプレミア証券株式会社
 - 事業の内容 : 金融商品取引業、商品先物取引業
 - 売上高 : 272百万円 (平成31年3月期)
 - ②企業結合を行った主な理由
 - OKプレミア証券株式会社の有する顧客に、弊社の特徴である情報サービスという特色を持った営業手法を導入することで、金融商品の販売拡大が期待できると見込めるため株式を取得することといたしました。
 - ③企業結合日
 - 令和2年6月30日
 - ④企業結合の法的形式
 - 株式取得
 - ⑤結合後企業の名称
 - OKプレミア証券株式会社
 - ⑥取得した議決権比率
 - 100%
 - ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
 - 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。
 - ⑧株式取得の相手先
 - 株式会社オウケイウェイヴ
- (2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳 取得原価の対価(現金):350百万円
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
 - アドバイザリー費用等:20百万円(概算額)
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 現時点では確定しておりません。

2. 事業の一部譲渡

当社は、令和2年5月28日開催の取締役会において、当社商品先物取引業の一部事業(東京商品取引所(TOCOM)エネルギー市場及び大阪堂島商品取引所(ODE)での取扱商品を除く商品先物取引業。以下「本件事業」といいます。)を日産証券株式会社(以下「日産証券」といいます。)に譲渡することを決議いたしました。

3. 事業譲渡の概要

(ア) 譲渡対象事業:商品先物取引業の一部 (東京商品取引所(TOCOM)貴金属市場、ゴム市場、農産物市場の取引銘 柄)

(イ)事業内容: 商品先物取引業

(ウ) 譲渡対象事業の経営成績(平成31年3月期)

	本件事業	平成31年3月期	下卒 (- /ト)
	(a)	実績(b)	比率(a/b)
売上高	3, 395百万円	3,538百万円	95. 95%
営業利益	_	66百万円	_

(エ) 譲渡する予定の資産、負債の項目及び金額(令和元年12月末日現在)

資産		負 債		
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額	
保管有価証券	2,470百万円	預り証拠金	10,949百万円	
差入保証金	9,160百万円	預り証拠金代用有価証券	2,470百万円	
委託者差金	1,789百万円			
固定資産	60百万円			
合 計	13,479百万円	合 計	13,419百万円	

(オ) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額 9億円(消費税除く)

4. 事業譲渡先

日産証券株式会社

5 日程

٠	O. HIE						
	取締役会決議日	令和2年5月28日					
	事業譲渡契約締結日	令和2年5月28日					
	定時株主総会開催日	令和2年6月26日 (予定)					
	事業譲渡日	令和2年7月20日(予定)					

(注)本件事業の譲渡は、会社法第467条第1項第2号の規定に該当する事業譲渡であるため、本年6月26日開催予定の当社の定時株主総会において承認可決されることをその実行の条件としております。